

特別勘定運用部
2018年10月29日

先週のポイント

内外株式は、米国の中間選挙を控え積極的な買いが手控えられる中、貿易戦争の影響や中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、サウジアラビア記者殺害などの材料が不安視され大幅下落。日経平均は7ヶ月ぶりの安値水準、また米国株式は年初からの上昇を打ち消す形となった。為替は、イタリアの財政問題や英国のEU離脱を巡る問題からユーロ安が進行した。

	2018年3月末	9月30日	10月19日	10月26日	(年度始～) 2018年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月19日比
日経平均株価(円)	21,454	24,120	22,532	21,184	-1.3%	-12.2%	-6.0%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,817	1,692	1,596	-7.0%	-12.2%	-5.7%
NYダウ(ドル)	24,103	26,458	25,444	24,688	2.4%	-6.7%	-3.0%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,913	2,767	2,658	0.7%	-8.8%	-3.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	8,046	7,449	7,167	1.5%	-10.9%	-3.8%
ユーロストックス(ポイント)	373	378	354	345	-7.6%	-8.7%	-2.6%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,821	2,550	2,598	-18.0%	-7.9%	1.9%
円/ドル(円)	106.28	113.70	112.55	111.91	5.3%	-1.6%	-0.6%
円/ユーロ(円)	130.97	131.93	129.58	127.60	-2.6%	-3.3%	-1.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1603	1.1513	1.1402	-7.5%	-1.7%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	73.25	69.12	67.59	4.1%	-7.7%	-2.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.13	0.15	0.11	0.06	-0.02	-0.04
米国10年国債(%)	2.74	3.06	3.19	3.08	0.34	0.01	-0.12
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.47	0.46	0.35	-0.15	-0.12	-0.11
イタリア10年国債(%)	1.79	3.15	3.48	3.45	1.66	0.30	-0.04
スペイン10年国債(%)	1.16	1.50	1.74	1.57	0.40	0.07	-0.17

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

先週は世界経済の先行き不透明感などを背景として投資家心理が弱気に傾いた。日本でも決算発表が本格化するなか、業績への先行き不安が台頭した。一時反発する場面も見られたが、米ハイテク株が調整色を強めたことから日本株は大幅下落。日経平均は週間で1,347円安の21,184円で引けた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ゴム製品	-1.7%
	2	不動産業	-2.1%
	3	水産・農林業	-2.4%
	4	食料品	-2.6%
	5	空運業	-2.6%
(下位)	1	ガラス・土石製品	-10.6%
	2	サービス業	-8.6%
	3	金属製品	-8.6%
	4	機械	-8.4%
	5	精密機器	-7.7%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

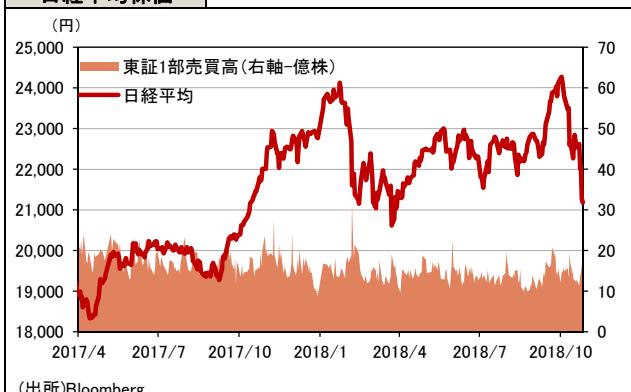
(米国)企業の決算発表に一喜一憂する中、中東情勢への懸念や弱い経済指標などを受け、先行き不透明感が広がり、株価は週間下落。(中国)中国政府が株価対策の実施を関係部署に指示したと伝わり、相場支援策発表への期待が高まったことから株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	不動産	-1.0%
	2	生活必需品	-1.4%
	3	公益事業	-2.1%
	4	情報技術	-2.7%
	5	一般消費財・サービス	-3.2%
(下位)	1	エネルギー	-7.1%
	2	資本財・サービス	-5.6%
	3	金融	-5.2%
	4	素材	-4.5%
	5	ヘルスケア	-4.5%

(出所)Bloomberg

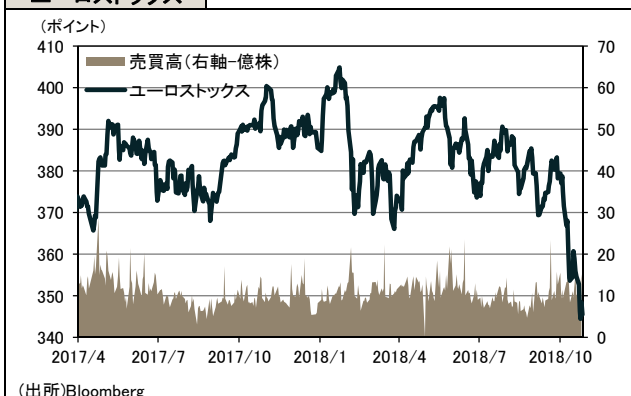
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス

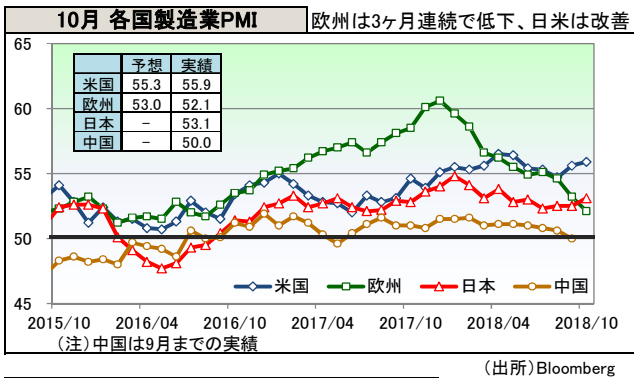
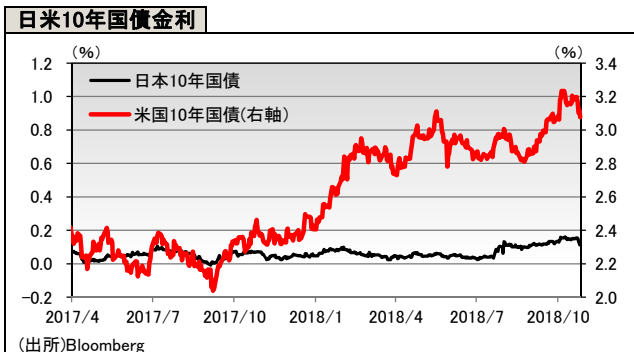


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
23日に「市場調節に関する懇談会」を控え、週前半は狭い範囲での推移となった。週後半には、世界的な株の下落を背景にリスクオフの流れとなり、国内金利は一時0.10%台まで低下した。
米国金利 金利低下
イタリアの予算案を巡る問題で欧州金利が低下したことを受けて米国金利も低下。その後も米株の下落などを受けてリスク回避姿勢が高まり、一時3.0%台後半まで低下した。
為替 円高ドル安
週初、サウジアラビア記者殺害を巡る地政学リスクの高まりや米株の下落等を受けてリスク回避姿勢が強まり、円高ドル安が進行。その後は株式市場を睨んだ動きが継続。週末には再び米株が下落したことを受けて一時111円台前半まで円高ドル安が進行した。

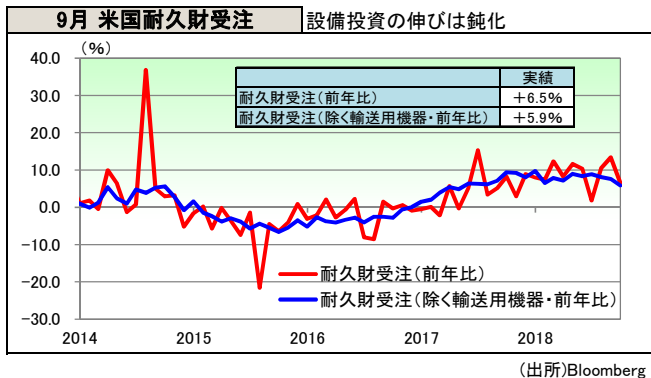
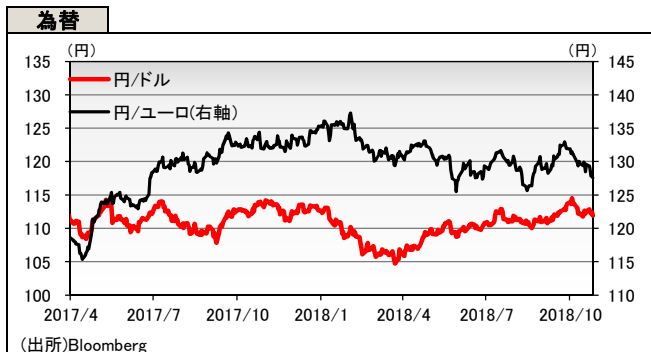


欧州の政治・地政学リスク
<p>英国のEU離脱交渉</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月17～18日に開催されたEU首脳会議では、2019年3月29日に英国がEUから離脱するにあたっての第一段階(離脱手続き等)につき最終合意を目指していたが、合意に至らず。 第一段階の交渉が進展しない最大の理由は、北アイルランド(英領)とアイルランド共和国との間の国境問題。アイルランド島内に物理的国境(ハードボーダー)を設けることについては英国・EU双方とも回避することで合意しているが、この回避策を巡って対立。 ハードボーダー回避策として、EUは北アイルランドのみEU関税同盟に残留することを主張しているが、英国は国を分断するような対策は受け入れられないとして反発。 第一段階の合意が成立しない場合、EUは第二段階(英国のEU離脱後、英国とEUとの間で通商協定等を締結)の交渉に進まないとの姿勢を維持。このまま平行線をたどり、来年3月29日に英国がEUから離脱(ハードブレイク)した場合、英国やEU経済への影響が懸念される。

今後の見通し
<p>日本株は引き続き神経質な動きを予想</p> <ul style="list-style-type: none"> 先週は世界経済の先行き懸念や政治・地政学リスクの高まりを背景に日米ともに株価は下落。日本株は、10月2日のバブル後最高値から約3週間で一気に3,000円超急落したこと投資家心理は急速に悪化しており、今週も変動性の高い神経質な動きが続こう。 一方で、今週から中間決算発表が本格化する。今後良好な決算内容が確認できれば、個別銘柄物色の動きが再び活発化し、株価の押し上げ材料となると考える。 米国株については、11月6日の中間選挙を控えて様子見ムードが高まりそうだが、7-9月期の企業決算では米中貿易戦争の影響は今のところ限定的で、市場予想を上回る内容が続いていることから、決算一巡後に好決算を織り込む流れとなろう。 今週は、米ISM製造業景況指数、雇用統計など重要指標の発表が続く。米経済は、米中貿易戦争の影響を懸念する向きもあるが、引き続き堅調さを維持していると考えており、それを確認する意味でもこれらの指標の結果に注目しておきたい。 <p>※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。</p> <p>※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。</p> <p>※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部</p> <p>※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。</p>

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	日経日本製造業PMI(速報値)	10月	-	53.1	-
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	マークイット米国製造業PMI(速報値)	10月	55.3	55.9	○
10/25	耐久財受注(前月比/速報値)	9月	-1.5%	+0.8%	○
10/25	新規失業保険申請件数	10月20日	21.5万件	21.5万件	-
10/26	GDP(年率/前期比/速報値)	7-9月	+3.3%	+3.5%	○
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	マークイット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	10月	53.0	52.1	×
10/25	独IFO企業景況感指数	10月	103.2	102.8	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



イタリアの財政問題

- イタリアのコンテ政権は欧州委員会に対し2019年予算案を提出。財政赤字を対GDP比3%以内にとどめてはいるものの、EU財政協定の規定を満たす内容にはなっておらず、欧州委員会は10月23日、イタリア政府に対し予算の修正案を3週間以内に提出するように求めた。
- イタリアが再提出に応じない場合、欧州委員会はEU財政協定に従い、欧州財務相理事会に対して「重大な逸脱手続き」や「過剰財政赤字是正手続き」を勧告すると見られる。制裁は即時に実施されるわけではないものの、今後イタリア政府と欧州委員会、他のEU諸国との対立が深まる場合、金融市場の不透明感が一段と高まる可能性がある。
- また、10月19日、ムーディーズはイタリア国債の格付けを「Baa2」から「Baa3」に引き下げ。見通しを「安定的」としていることから投資不適格格への格下げは当面ないものと見られるが、これに連動して民間銀行の格下げなどが実施されるような事態になると金融不安が高まりかねないため、注意が必要。

(出所) 各種報道資料

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
10/30	日	日銀金融政策決定会合(～31日)	-
	米	10月 消費者信頼感指数	136
10/31	日	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%
		黒田日銀総裁記者会見	-
	米	10月 ADP雇用統計(千人、前月比)	187
11/1	中	10月 製造業PMI	50.0
	米	10月 ISM製造業景況指数	59.0
11/2	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	193

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)